

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年8月12日

【中間会計期間】 第21期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

【会社名】 株式会社 r o b o t h o m e

【英訳名】 robot home Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 古木 大咲

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号

【電話番号】 03-6447-0651 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 安井 慎二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号

【電話番号】 03-6447-0651 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 安井 慎二

【縦覧に供する場所】 株式会社 r o b o t h o m e 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目10番20号6階)
株式会社 r o b o t h o m e 大阪支店
(大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番31号3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	5,014,134	9,233,795	24,068,206
経常利益 (千円)	206,453	328,086	1,787,139
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	177,710	239,393	1,989,528
中間包括利益又は包括利益 (千円)	180,287	251,212	2,036,705
純資産額 (千円)	9,400,514	11,128,370	11,167,035
総資産額 (千円)	16,006,193	19,369,258	15,925,254
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.98	2.68	22.13
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	57.4	70.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,603,514	6,261,009	1,849,156
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,739	622,915	663,767
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,274,640	3,388,913	181,750
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,626,244	4,012,045	7,505,020

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の物価高対策等の経済対策や雇用・所得環境の改善等に支えられて緩やかな回復基調が見込まれています。しかしながら中東情勢の緊迫化等の地政学的リスク・国内外の金融情勢・海外の政策動向により、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、AI・IoT等の先端技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進、及びそれら技術を活用した、土地から選べるアパート経営「robot home」を継続的にアップデート。不動産オーナーに向けた新築・中古物件の供給から、賃貸管理の受託、売却・再投資を経て、プラットフォーム内の流通が更に拡大するという好循環成長サイクルを生み出し、安定的にストック収益を拡大してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高92億33百万円（前年同期比84.2%増）、営業利益3億87百万円（前年同期比428.8%増）、経常利益3億28百万円（前年同期比58.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2億39百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（AI・IoT事業）

AI・IoT事業におきましては、土地から選べるアパート経営「robot home」の継続的な開発・運用、及びサービスを提供。入居者、オーナー、メンテナンス会社、賃貸仲介会社、賃貸管理会社の全てのプレーヤーをプラットフォーム上で繋ぎ、賃貸経営の自動化を目指してまいります。さらに、これまで蓄積された「リアル×テクノロジー」の知見をDX領域へと展開し、不動産業界のみならず、他業界に対する「DX総合支援サービス」を提供しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4億37百万円（前年同期比95.0%増）、営業利益は2億6百万円（前年同期比213.3%増）となりました。

（robot home事業）

robot home事業におきましては、AI・IoT事業で構築した土地から選べるアパート経営「robot home」を活用し、不動産オーナーに向けた新築・中古物件の供給（フロー領域）から、賃貸管理の受託（ストック領域）、売却・再投資（フロー領域）を経て、プラットフォーム内の流通が更に拡大するという好循環成長サイクルの構築に努めてまいりました。

ストック領域におきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸管理RPAシステム「robot home for PM」の活用により、業務効率化されたPM業務を実施し、安定したストック収益を拡大してまいりました。また、メンテナンス領域への事業領域拡大、及び自社保証のシェア拡大等による持続的な収益基盤の拡大に注力いたしました。

フロー領域におきましては、購入サポートのみならず、資産形成サポート、売却サポートの更なる充実により、アプリ内での取引を活性化。プラットフォーム内の流通を促進することで、今後の収益基盤の更なる安定化に向けた取り組みに注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は88億17百万円（前年同期比83.6%増）、営業利益は13億円（前年同期比45.4%増）となりました。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて34億44百万円増加し、193億69百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が7億47百万円、販売用不動産が53億75百万円、仕掛販売用不動産が4億43百万円増加した一方で、現金及び預金が34億92百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて34億82百万円増加し、82億40百万円となりました。これは主に、短期借入金が5億41百万円、一年以内返済長期借入金が23億81百万円、長期借入金7億56百万円増加した一方で、買掛金が2億8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、111億28百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益2億39百万円を計上した一方で、剰余金の配当89百万円、自己株式の取得1億99百万円を実施したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて34億92百万円減少し、40億12百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億61百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は36億3百万円の支出）。これは主に税金等調整前中間純利益2億78百万円、預り金の増減額1億4百万円の増加要因があった一方、棚卸資産の増減額55億94百万円、売上債権及び契約資産の増減額7億47百万円、仕入債務の増減額2億8百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億22百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は5億42百万円の支出）。これは主に有形固定資産の取得による支出4億19百万円、投資有価証券の取得による支出1億25百万円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億88百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は22億74百万円の収入）。これは主に長期借入れによる収入38億27百万円、短期借入金の純増減額5億41百万円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出6億89百万円、自己株式の取得による支出1億99百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より44名増加し、288名となっております。これは、会社および事業の成長に向けて、新卒社員及びrobot homeセグメントの採用を強化したことによるものです。

なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数（当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、robot home事業の受注実績（前年同期比317.8%増）が増加しております。また、当中間連結会計期間末において、robot home事業の受注残高（前年同期比586.3%増）が増加しております。増加の背景につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に運転資金、不動産の取得及び開発資金であり、これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入により資金調達する方針としております。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は40億12百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していくうえで必要な流動性を確保していると考えております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	282,464,000
計	282,464,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,127,000	91,127,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	91,127,000	91,127,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年6月30日	—	91,127,000	—	10,000	—	7,206,540

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古木 大咲	東京都港区	39,950,000	44.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,828,900	4.30
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	2,532,200	2.84
石井 啓子	福岡県福岡市西区	2,091,000	2.35
ケイアイスター不動産株式会社	埼玉県本庄市西富田762番1	1,710,000	1.92
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	1,389,600	1.56
公益財団法人石井育英会	福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目6番9号	986,900	1.11
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	771,968	0.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	719,500	0.80
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	632,100	0.71
計	-	54,612,168	61.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,270千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,270,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,830,700	888,307	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 26,300	—	—
発行済株式総数	91,127,000	—	—
総株主の議決権	—	888,307	—

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社robot home	東京都中央区銀座六丁目10番 1号	2,270,000	—	2,270,000	2.49
計	—	2,270,000	—	2,270,000	2.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、UHY東京監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,505,020	4,012,045
売掛金及び契約資産	2,140,109	2,887,826
商品及び製品	15,086	13,088
販売用不動産	1,507,976	6,883,445
仕掛販売用不動産	139,346	582,399
貯蔵品	4,934	5,814
その他	327,632	407,988
貸倒引当金	120,245	114,544
流動資産合計	11,519,860	14,678,062
固定資産		
有形固定資産	2,267,434	2,423,090
無形固定資産		
のれん	155,220	148,752
顧客関連資産	59,123	56,436
その他	143,792	129,310
無形固定資産合計	358,135	334,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,903	1,107,783
繰延税金資産	539,277	534,233
その他	212,643	291,588
投資その他の資産合計	1,779,823	1,933,605
固定資産合計	4,405,393	4,691,196
資産合計	15,925,254	19,369,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,228,900	1,020,253
短期借入金	341,600	883,000
1年内返済予定の長期借入金	455,652	2,837,090
未払法人税等	101,805	35,929
預り金	1,374,981	1,479,093
その他	583,685	541,733
流動負債合計	4,086,624	6,797,099
固定負債		
長期借入金	525,309	1,282,231
資産除去債務	108,921	109,316
繰延税金負債	17,902	16,986
その他	19,461	35,254
固定負債合計	671,594	1,443,788
負債合計	4,758,219	8,240,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,460,469	7,460,469
利益剰余金	3,938,065	4,087,574
自己株式	300,001	499,994
株主資本合計	11,108,533	11,058,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,287	56,018
為替換算調整勘定	4,763	6,859
その他の包括利益累計額合計	55,050	62,878
非支配株主持分	3,450	7,442
純資産合計	11,167,035	11,128,370
負債純資産合計	15,925,254	19,369,258

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	5,014,134	9,233,795
売上原価	3,128,804	6,593,958
売上総利益	1,885,330	2,639,837
販売費及び一般管理費	1,811,992	2,252,018
営業利益	73,337	387,818
営業外収益		
受取利息	2,646	5,726
受取配当金	7,683	10,764
投資事業組合運用益	183,883	2,149
その他	1,151	904
営業外収益合計	195,363	19,544
営業外費用		
支払利息	31,772	40,157
支払保証料	1,428	591
支払手数料	28,077	37,287
その他	968	1,240
営業外費用合計	62,246	79,277
経常利益	206,453	328,086
特別利益		
固定資産売却益	—	122
特別利益合計	—	122
特別損失		
固定資産除却損	18	0
投資有価証券評価損	12,668	49,999
事業譲渡損	15,251	—
特別損失合計	27,937	50,000
税金等調整前中間純利益	178,515	278,209
法人税等	1,960	34,824
中間純利益	176,555	243,384
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	1,155	3,991
親会社株主に帰属する中間純利益	177,710	239,393

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	176,555	243,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,836	5,731
為替換算調整勘定	4,103	2,095
その他の包括利益合計	3,732	7,827
中間包括利益	180,287	251,212
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	181,442	247,220
非支配株主に係る中間包括利益	1,155	3,991

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	178,515	278,209
減価償却費	77,573	78,153
のれん償却額	6,467	6,467
顧客関連資産償却費	2,687	2,687
固定資産除却損	18	0
固定資産売却益	—	122
投資有価証券評価損益 (は益)	12,668	49,999
事業譲渡損益 (は益)	15,251	—
受取利息及び受取配当金	10,329	16,490
支払利息	31,772	40,157
投資事業組合運用損益 (は益)	183,883	2,149
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	335,554	747,717
棚卸資産の増減額 (は増加)	3,708,379	5,594,555
仕入債務の増減額 (は減少)	309,428	208,647
前渡金の増減額 (は増加)	56,283	5,661
前受金の増減額 (は減少)	45,000	33,000
預り金の増減額 (は減少)	41,275	104,112
貸倒引当金の増減額 (は減少)	25,414	5,701
工事損失引当金の増減額 (は減少)	3,403	38,412
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	23,198	—
その他の資産の増減額 (は増加)	46,799	84,616
その他の負債の増減額 (は減少)	42,055	118,568
その他	22,147	5,336
小計	3,566,587	6,136,370
利息及び配当金の受取額	10,329	16,490
利息の支払額	31,188	39,574
法人税等の支払額	16,067	101,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603,514	6,261,009

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	675,213	419,987
有形固定資産の除却による支出	18	0
有形固定資産の売却による収入	—	135
無形固定資産の取得による支出	13,486	4,917
投資有価証券の取得による支出	—	125,345
投資事業組合からの分配による収入	161,997	8,295
敷金及び保証金の差入による支出	21,926	89,299
敷金及び保証金の回収による収入	5,907	8,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,739	622,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	46,700	541,400
長期借入れによる収入	2,688,400	3,827,700
長期借入金の返済による支出	368,942	689,340
自己株式の取得による支出	2	199,992
配当金の支払額	90,371	89,710
リース債務の返済による支出	1,143	1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,274,640	3,388,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,956	2,035
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,875,570	3,492,975
現金及び現金同等物の期首残高	6,501,814	7,505,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,626,244	4,012,045

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

保有目的の変更

前連結会計年度(2025年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2026年6月30日)

保有目的の変更により、有形固定資産として計上していた賃貸用不動産(建物及び構築物123,616千円、土地99,230千円)を販売用不動産に振替えております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与及び手当	760,537千円	848,195千円
貸倒引当金繰入額	20,299千円	194千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	4,626,244千円	4,012,045千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	4,626,244千円	4,012,045千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	89	1.00	2024年12月31日	2025年 3月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 8日 取締役会	普通株式	89	1.00	2025年 6月30日	2025年 9月 3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月25日 定時株主総会	普通株式	89	1.00	2025年12月31日	2026年 3月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 8月12日 取締役会	普通株式	88	1.00	2026年 6月30日	2026年 9月 2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	AI・IoT 事業	robot home 事業	計				
売上高							
一時点で移転され る財又はサービス	124,579	3,231,339	3,355,919	—	3,355,919	—	3,355,919
一定の期間にわた り移転される財又 はサービス	87,523	1,180,679	1,268,203	—	1,268,203	—	1,268,203
顧客との契約から生 じる収益	212,103	4,412,018	4,624,122	—	4,624,122	—	4,624,122
その他の収益	—	390,012	390,012	—	390,012	—	390,012
外部顧客への 売上高	212,103	4,802,031	5,014,134	—	5,014,134	—	5,014,134
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,473	—	12,473	—	12,473	12,473	—
計	224,577	4,802,031	5,026,608	—	5,026,608	12,473	5,014,134
セグメント利益 又は損失()	66,016	894,394	960,411	1,365	959,045	885,707	73,337

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	AI・IoT 事業	robot home 事業	計				
売上高							
一時点で移転され る財又はサービス	33,618	4,027,399	4,061,018	—	4,061,018	—	4,061,018
一定の期間にわた り移転される財又 はサービス	383,030	4,376,076	4,759,107	—	4,759,107	—	4,759,107
顧客との契約から生 じる収益	416,649	8,403,476	8,820,125	—	8,820,125	—	8,820,125
その他の収益	—	413,669	413,669	—	413,669	—	413,669
外部顧客への 売上高	416,649	8,817,146	9,233,795	—	9,233,795	—	9,233,795
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,174	—	21,174	—	21,174	21,174	—
計	437,823	8,817,146	9,254,969	—	9,254,969	21,174	9,233,795
セグメント利益 又は損失()	206,829	1,300,078	1,506,908	1,294	1,505,613	1,117,794	387,818

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	1円98銭	2 円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	177,710	239,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	177,710	239,393
普通株式の期中平均株式数(株)	89,884,180	89,243,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第21期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当について、2026年8月12日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	88,857千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8月12日

株式会社robot home

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社robot homeの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社robot home及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。